

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月27日
【事業年度】	第92期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）
【会社名】	日本高周波鋼業株式会社
【英訳名】	Nippon Koshuha Steel Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 河瀬 昌博
【本店の所在の場所】	東京都千代田区岩本町一丁目10番5号
【電話番号】	03-5687-6023（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 中尾 大輔
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区岩本町一丁目10番5号
【電話番号】	03-5687-6023（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 中尾 大輔
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (百万円)	37,998	38,555	40,805	38,252	36,337
経常利益又は経常損失() (百万円)	394	852	1,331	1,475	836
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失() (百万円)	727	1,190	1,398	1,046	688
包括利益 (百万円)	714	1,152	1,653	1,106	806
純資産額 (百万円)	18,083	16,439	18,659	19,472	20,058
総資産額 (百万円)	38,347	40,623	40,882	39,955	40,551
1株当たり純資産額 (円)	123.35	112.14	127.29	132.84	136.85
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額() (円)	4.96	8.12	9.54	7.14	4.70
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.2	40.5	45.6	48.7	49.5
自己資本利益率 (%)	3.9	6.9	8.0	5.5	3.5
株価収益率 (倍)	-	-	11.74	10.64	18.09
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,612	2,216	1,761	2,207	2,539
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,698	3,695	1,035	1,119	1,889
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,006	909	1,042	507	170
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	1,342	772	456	1,036	1,516
従業員数 (人)	1,155	1,159	1,168	1,196	1,217
(外、平均臨時雇用者数)	(233)	(196)	(195)	(181)	(175)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高 (百万円)	25,192	24,904	27,605	25,279	22,988
経常利益又は経常損失() (百万円)	594	1,209	1,070	919	67
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	699	1,441	1,216	652	214
資本金 (百万円)	15,669	15,669	15,669	15,669	15,669
発行済株式総数 (株)	146,876,174	146,876,174	146,876,174	146,876,174	146,876,174
純資産額 (百万円)	18,352	16,945	18,883	19,245	19,318
総資産額 (百万円)	32,196	32,946	33,735	32,723	32,464
1株当たり純資産額 (円)	125.18	115.59	128.81	131.29	131.79
1株当たり配当額 (円)	-	-	2.0	1.5	1.5
(内 1株当たり中間配当 額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 又は 1株当たり当期純損失 金額() (円)	4.77	9.83	8.30	4.45	1.46
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	57.0	51.4	56.0	58.8	59.5
自己資本利益率 (%)	3.7	8.2	6.8	3.4	1.1
株価収益率 (倍)	-	-	13.49	17.08	58.22
配当性向 (%)	-	-	24.1	33.7	102.7
従業員数 (人)	508	509	509	527	543
(外、平均臨時雇用者数)	(45)	(39)	(41)	(41)	(39)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【沿革】

当社は昭和11年1月高周波電流応用の電撃精錬による低品位鉱石及び砂鉄の精錬から製品に至る一貫生産の企業化を目的として設立された日本高周波重工業株式会社を前身とし、昭和25年5月政令第291号に基づく新会社設立の決定整理計画書の認可を受け、富山工場及び北品川工場を主力とする日本高周波鋼業株式会社として発足しました。

昭和25年5月	政令第291号に基づく新会社設立の認可を受け、資本金3,500万円をもって、日本高周波鋼業株式会社を設立。
昭和26年3月	日本砂鉄鋼業株式会社より、八戸工場を買収。
昭和27年2月	東京証券取引所、大阪証券取引所に上場。
昭和32年6月	10トン電気炉（A炉）完成、操業開始。
昭和36年7月	10トン電気炉（B炉）完成、操業開始。
昭和43年9月	40トン電気炉及び分塊圧延機完成、操業開始。
昭和50年10月	2,500トン油圧プレス完成、操業開始。
昭和56年5月	八戸工場を分離し、高周波鑄造株式会社（現・連結子会社）を設立。
昭和58年7月	3ロールブロックミル完成、操業開始。
昭和61年6月	工具部門の北品川工場を千葉県市川市に移転。市川工場として操業開始。
平成2年4月	1,500トン高速鍛造プレス完成、操業開始。
平成2年7月	新鋼線工場完成、操業開始。
平成5年4月	大型造塊工場設備完成、操業開始。
平成10年10月	市川工場に試打センター完成、操業開始。
平成11年1月	平板圧延製造設備導入、操業開始。
平成12年4月	株式会社神戸製鋼所へ第三者割当増資を行い、同社の子会社となる。
平成12年7月	軸受鋼の販売に係わる営業権を株式会社神戸製鋼所へ譲渡。
平成13年5月	市川工場を分離し、高周波精密株式会社（現・連結子会社）を設立。
平成15年3月	大阪証券取引所の上場を廃止。
平成15年7月	特殊合金伸線加工設備完成、操業開始。
平成15年8月	2,500トン油圧プレスを3,000トン油圧プレスへ改修、操業開始。
平成18年1月	600トン油圧プレスを1,000トン油圧プレスへ改修、操業開始。
平成18年10月	ステンレス鋼線二次加工設備完成、操業開始。
平成19年8月	富山製造所新総合事務所完成。
平成22年1月	分塊加熱炉省エネ化工事完了。
平成23年10月	上海事務所を現地法人化し、麦卡発商貿(上海)有限公司（非連結子会社）を設立。
平成25年9月	小径鋼線工場設備完成、操業開始。
平成25年12月	V A R (真空アーク再溶解炉) 設備完成、操業開始。
平成26年1月	高周波鑄造株式会社にてK D M成型ライン（生型新成型設備）完成、操業開始。

3【事業の内容】

当企業集団は当社、(株)神戸製鋼所（親会社）、子会社6社（平成29年3月31日現在）で構成され、特殊鋼・鋳鉄製品・金型及び工具の製造、販売を主な事業内容としております。各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

なお、セグメント情報と同一の区分であります。

〔特殊鋼〕

当部門においては、工具鋼・ステンレス鋼・特殊合金などの特殊鋼鋼材を製造・販売しております。

〔主な関係会社〕

(株)カムス、エヌケイ精工(株)

〔鋳鉄〕

当部門においては、自動車部品、建設機械部品等を主とした各種鋳物製品を製造・販売しております。

〔主な関係会社〕

高周波鋳造(株)、(株)東北コアセンター

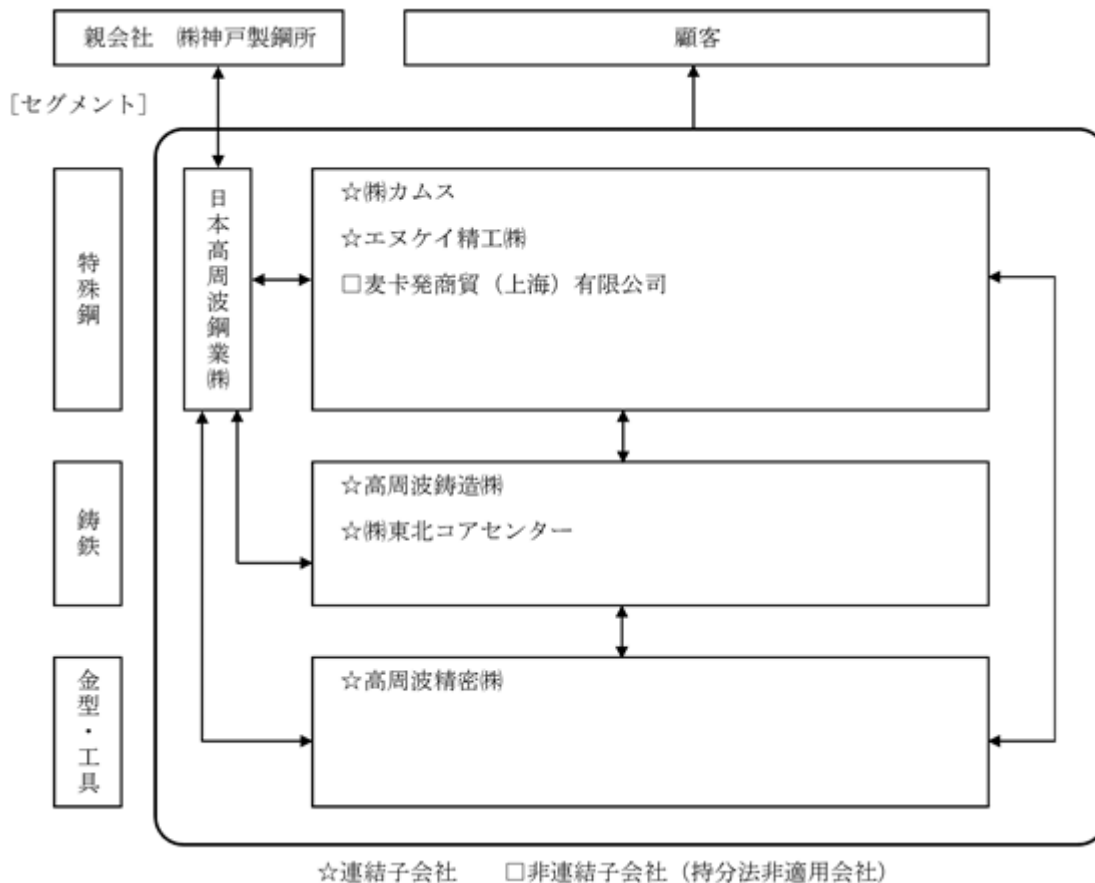
〔金型・工具〕

当部門においては、各種金型及びその部品、各種工具を製造・販売しております。

〔主な関係会社〕

高周波精密(株)

上記の企業集団等の状況についてセグメント別関係図を示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(親会社) ㈱神戸製鋼所 1	神戸市 中央区	250,930	特殊鋼	- 〔51.8〕	・営業上の取引 当社は軸受鋼の二次加工を受託しております。
(連結子会社) ㈱カムス 2, 4	群馬県 太田市	300	特殊鋼	100.0	・役員の兼任 2名(うち当社従業員0名) ・営業上の取引 当社製品を販売しております。 当社製品の切削加工を受託しております。 ・資金援助、設備の賃貸借 当社は機械設備の一部を賃貸しております。 当社は同社の事業資金について経営指導念書を 差し入れております。
エヌケイ精工㈱	富山県 射水市	80	特殊鋼	100.0	・役員の兼任 4名(うち当社従業員2名) ・営業上の取引 当社より製品製造にかかわる加工を受託して おります。 ・資金援助、設備の賃貸借 当社は機械設備の一部を賃貸しております。 当社は同社の事業資金について経営指導念書を 差し入れております。
高周波鑄造㈱ 3	青森県 八戸市	400	鑄鉄	100.0	・役員の兼任 1名(うち当社従業員0名) ・資金援助、設備の賃貸借 当社は土地・建物の一部を賃貸しております。 当社は同社の事業資金について経営指導念書を 差し入れております。
㈱東北コアセンター	青森県 八戸市	10	鑄鉄	100.0 (100.0)	・営業上の取引 高周波鑄造㈱より鑄物用中子の製造を受託して おります。
高周波精密㈱	千葉県 市川市	400	金型・工具	100.0	・役員の兼任 1名(うち当社従業員0名) ・営業上の取引 当社より原材料を購入しております。 ・資金援助、設備の賃貸借 当社は同社の事業資金の一部について融資を行 うとともに、同社の事業資金について経営指導 念書を差し入れております。

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 1: 有価証券報告書を提出しております。

3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数、[]内は、被所有割合であります。

4 2: 特定子会社であります。

5 3: 高周波鑄造㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えていますが、同社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む)は、鑄鉄セグメントの売上高に占める割合が100分の90を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

6 4: ㈱カムスについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	6,623百万円
	(2) 経常利益	51百万円
	(3) 当期純利益	46百万円
	(4) 純資産額	373百万円
	(5) 総資産額	4,246百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
特殊鋼	813 (61)
鋳鉄	288 (98)
金型・工具	116 (16)
合計	1,217 (175)

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
543 (39)	38.4	15.0	5,709,811

セグメントの名称	従業員数(人)
特殊鋼	543 (39)
合計	543 (39)

(注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、日本高周波鋼業労働組合と称し、上部団体の日本基幹産業労働組合連合会に加盟しておりますが、労使関係はおおむね良好に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかながらも回復基調にあり、製造業等の生産活動は上半期には振るわなかったものの、下半期には回復に向かいました。海外の経済についても、減速が続いた中国など新興国の底入れ、原燃料市況の反転などにより、徐々に回復に向かいました。

こうした経済環境の中、当連結会計年度の業績は、売上高36,337百万円(前年同期比5.0%減)、営業利益671百万円(前年同期比49.6%減)、経常利益836百万円(前年同期比43.3%減)、親会社株主に帰属する当期純利益688百万円(前年同期比34.2%減)となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

<特殊鋼部門>

当年度は、新興国向け工具鋼等の売上数量が減少し、当連結会計年度の売上高は25,636百万円(前年同期比8.0%減)となりました。損益面では、原燃料コストの改善などの増益要素があったものの、販売価格の下落、製造コストの増加等から、95百万円の営業損失(前年同期は705百万円の営業利益)となりました。

<鑄鉄部門>

当年度は、主に建設機械向けの売上数量が増加し、当連結会計年度の売上高は8,573百万円(前年同期比3.9%増)となりました。損益面では、売上数量の増加に加え、原燃料コストの改善もあり、営業利益は662百万円(前年同期比33.8%増)となりました。

<金型・工具部門>

当連結会計年度の売上高は2,127百万円(前年同期比0.3%減)となりました。損益面では、固定費が増加し、営業利益は103百万円(前年同期比20.5%減)となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ479百万円増加し、1,516百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と増減の要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益747百万円、減価償却費1,579百万円、たな卸資産の減少345百万円、仕入債務の増加1,101百万円等により増加した一方、売上債権の増加210百万円、未払消費税等の減少171百万円等により減少した結果、2,539百万円の収入(前年同期は2,207百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

主に有形固定資産の取得による支出1,956百万円等により、1,889百万円の支出(前年同期は1,119百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の返済による支出503百万円、配当金の支払額219百万円等の一方、短期借入金の増加による収入329百万円、長期借入れによる収入270百万円があったため、170百万円の支出(前年同期は507百万円の支出)となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	前年同期比(%)
特殊鋼(百万円)	23,683	9.3
鋳鉄(百万円)	7,992	3.0
金型・工具(百万円)	2,145	0.3
合計(百万円)	33,822	6.1

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比(%)	受注残高 (百万円)	前年同期比(%)
特殊鋼	26,017	2.5	5,802	7.0
鋳鉄	8,703	5.9	671	24.1
金型・工具	2,065	3.8	210	23.0
合計	36,786	0.7	6,684	7.2

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	前年同期比(%)
特殊鋼(百万円)	25,636	8.0
鋳鉄(百万円)	8,573	3.9
金型・工具(百万円)	2,127	0.3
合計(百万円)	36,337	5.0

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
(株)神戸製鋼所	8,530	22.3	7,590	20.9

- 3 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

2016年度は、これまで成長セクターであった中国など新興国の成長鈍化やエネルギー市況の変動の影響を受け、予想以上に厳しい経営環境となりました。中期的には、これらに加えて為替の変動や、少子高齢化に伴う需要減などの不安定要素を抱えております。

こうした環境の中、当社グループは、昨年策定した2016～2020年度中期経営計画「CHANGE（Challenge And Generate）20」に沿って、強靱な事業体質と安定した収益体質の構築に向け、着実に取り組んでおります。企業体質の変革に加え、既存事業の更なる強化と将来の成長戦略展開のため、「挑戦」と「創造」に邁進いたしております。

また、当社グループの行動規範である「社会と共生し、信頼される企業グループを目指す」を念頭に置き、安全活動、環境保全、防災対策、リスクマネジメント体制を強化するとともに、組織の活性化による明るい風土作りを図り、人材確保と育成に注力し企業基盤を強化してまいります。

なお、セグメント別の重点施策は以下のとおりであります。

1．特殊鋼部門

(1)高付加価値製品の拡大

- ・工具鋼は高級金型用鋼、素形材を重点分野として拡大を図ってまいります。現在、3000トンプレスのマニプレータ大型化工事に着手しており、2017年度下期には稼働開始の予定です。
- ・特殊合金は小ロット対応力を活かした溶材、特殊品分野での需要の取り込みに加え、高機能自動車部材への拡販を推進いたします。
- ・工具鋼、特殊合金の拡販支援の為、要員増強により技術サポート機能を強化してまいります。

(2)コスト競争力強化

- ・共通的な製造コスト低減と重点製品の製造コスト低減に向け、設備投資を積極的に実施いたします。分塊ミルの改造更新投資をすでに決定しており、2018年度末稼働に向けて着実に工事を進めます。また、加熱炉・熱処理炉等の省エネルギー・燃料転換工事も順次進め、コスト低減に努めます。

(3)技術開発の推進

- ・中長期的な事業の柱となる製品の創出を図るとともに、生産技術も継続して強化してまいります。また、成長戦略として国の科学技術振興機構による戦略的創造研究推進事業における磁歪式振動発電の共同開発に参加するなど、外部との連携も進めております。

(4)品質の向上

- ・設備管理の徹底により操業トラブル起因の不良損失低減を図るとともに、計測装置の導入推進により品質の見える化を強化し品質の向上に注力いたします。3000トンプレスのマニプレータの大型化に伴い、品質面の改善効果も見込んでおります。

(5)安定生産の維持

- ・設備管理機能強化（要員増強他）により故障リスクの低減に努めます。また、重要予備品の充実により、重大故障発生時の休止期間のミニマイズを図ってまいります。

(6)KOBELCOグループとしての役割強化

- ・小ロット特殊品の取り込みを進めてまいります。

2．鋳鉄部門

- ・事業基盤を整備し、安定的に売上高100億円を超える事業規模を目指すとともに品質及びコスト競争力の強化により収益性を強化してまいります。その一環としての造型の新設備を含む新ラインへの移行は、2016年度に完了いたしました。

3．金型・工具部門

- ・高付加価値製品の拡販に加え、金型の設計から製作まで一貫したツーリングメーカーへの展開を図るとともに、設備投資によりコスト競争力の強化に取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループ（当社及び連結子会社）の経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項及び当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項には以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 原材料価格の変動

当社グループ（特に特殊鋼部門・鋳鉄部門）の製品製造に使用される鉄スクラップやニッケル等のレアメタルは市況商品であり、その価格変動によって当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。一部の製品については、原材料価格の変動に製品価格を連動させる制度（サーチャージ制）を導入しているため、長期的には価格変動の影響を受けにくいシステムを確立しております。しかしながら、原材料価格の動きよりも製品価格の動きが後追いとなるため、短期的には価格上昇局面では、コストアップが製品値上げに先行し、下降局面では、コスト低減が製品値下げに先行することで、期間業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) エネルギー価格の変動

当社グループは生産活動の過程において大量の電力や重油などのエネルギーを消費いたします。従いまして、エネルギー需要の変動による価格変動が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 収益力強化への取組み

当社グループでは2016～2020年度グループ中期経営計画「CHANGE（Challenge And Generate）20」を策定いたしました。当社グループは、既存事業の更なる強化と将来の成長戦略展開の為、「挑戦」と「創造」に邁進し、強靱な事業体質と安定した収益体質の構築に向け、企業体質を変革させてまいります。

ただし、当社グループが現時点で想定する環境に大きな変化が生じた場合は、将来の事業展開に大きな影響が及び可能性があります。

(4) 株式会社神戸製鋼所との関係について

当社は株式会社神戸製鋼所より、同社が製造した軸受鋼の圧延材を購入し、鋼線等の二次加工業務を行い、同社に製品を販売しております。また、軸受鋼や鋳鉄等の原材料を同社から購入しております。売上高は平成29年3月期における当社グループ売上高の20.9%を占めております。従って、同社からの受注の増減により、業績に影響を受ける場合があります。

同社からの人材の受入については、当社の役員15名（取締役11名、監査役4名）のうち、取締役1名は同社の職員が兼任しております。

(5) 災害、設備故障等の影響

当社グループの各工場が、台風、地震などの自然災害に見舞われ設備の操業に支障が生じた場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、設備の保全には万全を期しておりますが、万一大規模な設備事故又は故障が発生した場合は、操業の停止により業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 景気の動向

世界経済の動向等により、自動車業界等当社グループの需要業界の生産が影響を受けた場合、当社グループの生産及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）の研究開発活動は、広い範囲でマーケットニーズを調査・探索し、ユーザーニーズに立脚した新商品の開発を目的とし、「オンリーワン」製品の創出ならびにその利用技術を開発することに注力しております。

各種金型用工具鋼、特殊合金材料、特殊ステンレス鋼などの新商品開発の実を挙げていくため、各セグメントごとに開発・製造・販売各部門の連携をより一層強め、当社グループの製品構造の高度化を推進しております。

当連結会計年度の研究開発費は302百万円であり、主な活動状況は次のとおりであります。

(1) 特殊鋼部門

主に当社が中心になって下記に掲げる研究開発を行っております。

(株)神戸製鋼所の技術開発本部や各事業部門、大学、公的研究機関との連携に力を入れることに加え、平成27年度から技術開発本部を設置し、新製品、新技術開発における技術基盤の向上と拡大、生産技術の強化に注力しております。(株)神戸製鋼所の材料研究所へは研究員を派遣し、その高度な研究資源を利用してプロセス技術等の委託研究を実施しています。

また、平成27年度から科学技術振興機構（JST）が推進する戦略的創造研究推進事業「CREST」において、金沢大学を研究代表者とした研究課題「磁歪式振動発電の実用化に向けた革新的メカニズム・材料の創成」の主たる共同研究者として当該研究を推進しております。

当事業に係る研究開発費は280百万円であります。

【工具鋼】 冷間金型、熱間金型、押出ダイス、ダイカスト金型、プラスチック金型などの工具材料の新鋼種、新用途の研究開発および金型用鋼の表面処理、熱処理技術の開発を行っております。また、開発した金型用鋼の提案型拡販活動を推進しております。当連結会計年度の主な成果は次のとおりであります。

- ・超鏡面性プラスチック金型用鋼の競争力強化
 介在物を極限まで低減した新商品の超鏡面性プラスチック金型用鋼について、国内外の幅広いお客様のニーズに対応して、寸法・形状のバリエーション拡大に取り組んでおります。
- ・熱間工具鋼の競争力強化
 新鋼種開発と生産技術開発に力を入れ、既存製品については大幅な性能の向上に成果を挙げております。お客様から高い評価をいただき、量産化を開始しております。
- ・ホットスタンプ用金型のトータルソリューション開発
 自動車軽量化の重要なプレス技術のひとつであるホットスタンプ用金型の新鋼材および新表面処理皮膜を開発し、お客様での評価が進んでおります。

【特殊合金】 高強度材料、特殊溶接材料、電子材料、軟磁性材料および特殊ステンレス鋼の成分設計ならびに製造技術の開発に取り組んでおります。当連結会計年度の主な成果は次のとおりであります。

- ・高硬度マルテンサイト系ステンレス鋼線の加工技術開発
 製鋼工程から最終線加工までの製造プロセス開発を行っております。特に品質向上とコストダウンを両立させる製鋼、熱間加工プロセス、温間加工を利用した新線材加工プロセスの量産技術の開発を進めております。
- ・耐熱鋼の生産技術開発
 自動車部品を中心に使用される耐熱鋼について、新規商品化のための棒加工技術開発や既存製品の線材加工技術の改善を進めております。

【軸受鋼】 神戸製鋼所グループでは、自動車をはじめ家電製品、AV機器およびコンピュータ用の高精度ベアリングに使用される高 cleanliness 軸受鋼線および棒鋼を一貫生産しております。(株)神戸製鋼所より圧延線材の供給を受け、鋼線二次加工および棒鋼加工を行っております。同社と一体になり、ユーザーニーズに対応するとともに、高品質で競争力のある鋼線、棒鋼を製造するための生産技術開発を鋭意推進しております。

(2) 鑄鉄部門

高周波鑄造(株)が担当し、主に鑄鉄製油圧部品の製造技術開発ならびに商品開発を行っております。
また、球状黒鉛鑄鉄の引け巣欠陥予測技術開発を(株)神戸製鋼所と共同で推進しております。
当事業に係る研究開発費は3百万円であります。

(3) 金型・工具部門

高周波精密(株)が担当し、高精度・複雑化が進む自動車機能部品において、その製造金型で近年必要とされる設計およびCAE解析による工法開発と高精度高寿命な組立金型開発や、顧客との技術連携、大学との産学連携を推進し、更なる高機能金型などの新商品開発に取り組んでおります。当事業に係る研究開発費は19百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、40,551百万円（前連結会計年度末比595百万円増）となりました。その内訳は、流動資産19,251百万円（同428百万円増）、固定資産21,299百万円（同167百万円増）であります。

流動資産については、たな卸資産が360百万円減少した一方、預け金（同429百万円増）、受取手形及び売掛金（同210百万円増）、繰延税金資産（同21百万円増）が増加しました。

固定資産については、投資有価証券（同121百万円増）が増加しました。

当連結会計年度末の負債の合計は、20,493百万円（同9百万円増）となりました。その内訳は、流動負債14,697百万円（同249百万円増）、固定負債5,795百万円（同239百万円減）であります。

流動負債については、支払手形及び買掛金（同1,094百万円減）未払金（同514百万円減）、未払費用（同627百万円減）、未払法人税等（同62百万円減）が減少した一方、電子記録債務（同2,196百万円増）、短期借入金（同329百万円増）増加しました。

固定負債は、長期借入金が148百万円減少しました。

純資産の部については、当連結会計年度末で20,058百万円（同586百万円増）となりました。主な要因は、配当金の支払219百万円があったものの、その他有価証券評価差額金82百万円の増加、及び親会社株主に帰属する当期純利益の計上688百万円や土地再評価差額金13百万円の増加であります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の48.7%から49.5%、1株当たり純資産額は132.84円から136.85円となりました。

(2) 経営成績

当連結会計年度の売上高は36,337百万円となりました。セグメント別に見ると、特殊鋼部門は、販売価格の下落、新興国向け工具鋼等の売上数量が減少し25,636百万円となりました。鋳鉄部門においては、主に建設機械向けの売上数量が増加し8,573百万円となりました。金型・工具部門は2,127百万円となりました。

この結果、売上総利益は4,570百万円となり、前年同期比で11.0%の減少となりました。さらに売上総利益から販売費及び一般管理費を控除した営業利益は671百万円となりました。

営業外損益は、165百万円の差引収益計上となり、以上の結果、経常利益は836百万円となりました。

特別損益については、88百万円の差引損失計上となりました。主な内訳は固定資産処分損93百万円であります。

経常利益から特別損益を差し引いた税金等調整前当期純利益は747百万円となりました。繰延税金資産の回収可能性を検討した結果、繰延税金資産の減少により法人税等調整額（益）を4百万円計上し、法人税、住民税及び事業税（損）63百万円と合わせ、親会社株主に帰属する当期純利益は688百万円となりました。

(3) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況については、「1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、当連結会計年度は全体で1,773百万円の設備投資を実施しました。

特殊鋼事業においては、当社における富山製造所の分塊ミルの改造・更新工事、圧延ライン制御装置、その他更新投資等を合わせて1,382百万円の設備投資を行いました。

鋳鉄事業においては、主に高周波鋳造㈱において更新投資等で312百万円の設備投資を行いました。

金型・工具事業においては、高周波精密㈱において更新投資等で78百万円の設備投資を行いました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
富山製造所 (富山県射水市)	特殊鋼	特殊鋼生産設備	2,266	4,548	5,225 (304)	947	12,988	493 (31)

(2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
㈱カムス (群馬県太田市)	特殊鋼	金型・機械部品 の加工設備	224	277	424 (1)	21	947	176 (10)
エヌケイ精工㈱ (富山県射水市)	特殊鋼	特殊鋼の 加工設備	5	4	0 (0)	0	10	94 (12)
高周波鋳造㈱ (青森県八戸市)	鋳鉄	鋳物生産設備	623	1,247	190 (3)	113	2,175	250 (76)
㈱東北コアセンター (青森県八戸市)	鋳鉄	鋳物用中子 製造設備	-	12	-	4	16	38 (22)
高周波精密㈱ (千葉県市川市)	金型・工具	金型・工具 生産設備	161	231	973 (19)	22	1,390	116 (16)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品および建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、今後の需要予測や経済の動向、投資回収期間等を勘案した上で計画しております。設備計画は連結会社各社が個別に策定し、提出会社を中心に調整を行っております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の改修の計画は次のとおりであります。

また、設備の除却・売却については、設備更新に伴うものを除き、生産能力に重要な影響を及ぼすような計画はありません。

(1) 重要な設備の改修

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
提出会社 富山製造所	富山県 射水市	特殊鋼	3000トンプレス マニプレーター 大型化	360	41	自己資金	平成28年 6月	平成29年 9月
提出会社 富山製造所	富山県 射水市	特殊鋼	鍛造炉 省エネ化工事	1,400	12	自己資金 及び補助金	平成28年 9月	平成31年 12月
提出会社 富山製造所	富山県 射水市	特殊鋼	分塊ミル 改造更新工事	2,800	412	自己資金 及び借入金	平成28年 11月	平成31年 2月
高周波 casting(株)	青森県 八戸市	鋳鉄	造型ライン 更新工事	490	-	自己資金	平成29年 4月	平成30年 4月

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

(注)平成29年6月27日開催の第92回定時株主総会において、普通株式について平成29年10月1日を効力発生日として10株を1株に株式併合する旨及び定款に定める発行可能株式総数について同じく平成29年10月1日をもって2億4千万株から2千4百万株に変更する旨の決議を行い、承認可決されております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	146,876,174	146,876,174	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	146,876,174	146,876,174	-	-

(注)平成29年6月27日開催の第92回定時株主総会において、普通株式について平成29年10月1日を効力発生日として10株を1株に株式併合する旨及び定款に定める単元株式数について同じく平成29年10月1日をもって、1,000株から100株に変更する旨の決議を行い、承認可決されております。そのため、平成29年10月1日をもって、発行済株式総数は132,188,557株減少し、14,687,617株となります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年6月26日 (注)	-	146,876,174	-	15,669	588	1,139

(注)資本準備金の減少は欠損てん補によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	20	42	74	67	9	8,408	8,620	-
所有株式数(単元)	-	9,715	3,087	81,227	4,916	14	47,484	146,443	433,174
所有株式数の割合(%)	-	6.63	2.11	55.47	3.36	0.01	32.42	100.00	-

(注) 自己株式297,865株は「個人その他」に297単元及び「単元未満株式の状況」に865株を含めて記載しております。

なお、自己株式297,865株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は296,865株であります。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)神戸製鋼所	神戸市中央区脇浜海岸通2-2-4	75,753	51.57
浅井産業(株)	東京都港区港南2-13-34	2,712	1.84
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,783	1.21
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,602	1.09
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口5)	東京都中央区晴海1-8-11	1,399	0.95
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口1)	東京都中央区晴海1-8-11	1,303	0.88
豊田通商(株)	名古屋市中村区名駅4-9-8	1,100	0.74
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口2)	東京都中央区晴海1-8-11	1,065	0.72
林 良策	富山県高岡市	880	0.59
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300 , BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿6-27-30)	809	0.55
計	-	88,406	60.18

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 296,000	-	単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 146,147,000	146,147	同上
単元未満株式	普通株式 433,174	-	-
発行済株式総数	146,876,174	-	-
総株主の議決権	-	146,147	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式865株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本高周波鋼業 株式会社	東京都千代田区 岩本町1-10-5	296,000	-	296,000	0.20
計	-	296,000	-	296,000	0.20

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含めております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	6,501	510,719
当期間における取得自己株式	900	72,200

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	296,865	-	900	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、業績の水準や配当性向とともに、持続的成長のための投資資金としての内部留保も考慮し、安定的・継続的に、年2回（中間・期末）又は年1回（期末）の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

内部留保資金については、企業体質の一層の強化並びに今後の事業展開への備えとして投入していく予定であります。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である旨を定款で定めております。

当事業年度の配当については、上記の方針に基づき、期末配当を1株当たり1円50銭（中間配当はなし）といたします。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）
平成29年6月27日 定時株主総会決議	219	1.5

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高（円）	113	149	130	126	96
最低（円）	70	78	87	66	64

（注） 株価は東京証券取引所市場第一部によるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高（円）	79	91	96	90	90	89
最低（円）	71	72	84	84	84	84

（注） 株価は東京証券取引所市場第一部によるものであります。

5【役員の状況】

男性 15名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有する 当社株式 の数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		河瀬 昌博	昭和33年3月10日生	昭和56年4月 平成19年4月 平成22年4月 平成24年4月 平成25年4月 平成25年6月 ㈱神戸製鋼所入社 同社鉄鋼部門神戸製鉄所計画 室長 同社執行役員 同社常務執行役員 当社顧問 当社代表取締役社長(現)	(注)5	71
専務取締役 (代表取締役)	営業本部長	久留島 靖章	昭和30年11月2日生	昭和55年4月 平成20年4月 平成20年6月 平成23年6月 平成27年6月 平成28年6月 当社入社 当社富山製造所副所長 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社代表取締役専務(現)	(注)5	72
常務取締役	技術開発本部長および特命プロジェクトの担当	山名 壽	昭和31年12月10日生	昭和56年4月 平成18年4月 平成21年4月 平成21年6月 平成23年6月 平成27年6月 ㈱神戸製鋼所入社 同社鉄鋼部門鑄鍛鋼事業部鑄 鍛鋼工場長 当社入社 当社富山製造所製造部長 当社取締役 当社常務取締役(現)	(注)5	49
常務取締役	グループコンプライアンスの総括および総務部、管理部、関係会社の担当	湖東 彰弘	昭和33年5月7日生	昭和57年4月 平成19年6月 平成21年4月 平成23年4月 平成26年6月 平成29年6月 ㈱神戸製鋼所入社 ジェネシス・テクノロジー㈱ 取締役 当社入社 当社管理部長 当社取締役 当社常務取締役(現)	(注)5	34
常務取締役	営業本部副本部長(兼)同本部条鋼営業部長(兼)大阪支店長	堂野 和洋	昭和34年5月31日生	昭和57年4月 平成23年4月 平成26年4月 平成26年6月 平成29年6月 ㈱神戸製鋼所入社 同社鉄鋼事業部門厚板営業部 長 当社営業本部副本部長(現) 当社取締役 当社常務取締役(現)	(注)5	27
取締役	管理部長	中尾 大輔	昭和36年1月10日生	昭和58年4月 平成23年4月 平成25年4月 平成26年6月 当社入社 当社富山製造所生産管理部長 当社富山製造所副所長 当社取締役(現)	(注)5	34
取締役	グループ環境防炎部門、技術部門、品質保証部門の総括および富山製造所長	堀川 健一	昭和35年11月24日生	昭和60年4月 平成26年4月 平成27年4月 平成27年6月 ㈱神戸製鋼所入社 同社鉄鋼事業部門加古川製鉄 所副所長 当社富山製造所副所長 当社取締役(現)	(注)5	23
取締役	富山製造所副所長(兼)同製造所業務部長	定村 剛	昭和38年1月20日生	昭和60年4月 平成23年4月 平成28年6月 当社入社 当社営業本部工具鋼営業部長 当社取締役(現)	(注)5	12
取締役		山地 敏行	昭和45年12月7日生	平成5年4月 平成29年4月 平成29年6月 ㈱神戸製鋼所入社 同社鉄鋼事業部門企画管理部 担当部長(現) 当社取締役(現)	(注)5	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有する 当社株式 の数 (千株)
取締役		丹羽 範光	昭和46年3月17日生	平成7年4月 平成15年4月 平成24年4月 平成26年11月 平成27年1月 平成27年6月	日興証券(株)(現SMBC日興証券(株))入社 ジェネシス・テクノロジー(株) 取締役 テクノプロ・ホールディングス(株) 取締役 アルテリア・ネットワークス(株) 取締役(現) シーヴィーシー・アジア・パシフィック・ジャパン(株) シニア・マネージング・ディレクター (現) 当社取締役 (現)	(注) 5	-
取締役		宮島 哲也	昭和45年4月10日生	平成9年4月 平成26年4月 平成28年6月	弁護士登録(第一東京弁護士会) 梶谷総合法律事務所入所(現) 第一東京弁護士会 監事 当社取締役 (現)	(注) 5	-
常勤監査役		古瀬 司	昭和26年10月3日生	昭和50年4月 平成18年1月 平成18年6月 平成20年6月 平成24年6月 平成26年6月	(株)神戸製鋼所入社 当社条鋼本部副本部長 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社常勤監査役 (現)	(注) 3	72
監査役		中條 芳治	昭和29年4月5日生	昭和52年4月 平成14年4月 平成14年6月 平成21年6月 平成24年6月	(株)神戸製鋼所入社 同社財務部担当部長 当社監査役 (株)カムス常務取締役 当社監査役 (現)	(注) 4	5
監査役		小松 伯正	昭和25年3月19日生	昭和49年4月 平成19年4月 平成22年6月 平成25年6月 平成26年6月 平成28年1月	(株)神戸製鋼所入社 ジェネシス・テクノロジー(株) 代表取締役社長 (株)神鋼ヒューマン・クリエイト代表取締役社長 同社顧問役 当社監査役 (現) (株)コベルコパワー真岡監査役 (現)	(注) 3	2
監査役		松本 博明	昭和26年2月28日生	昭和48年4月 平成16年4月 平成18年6月 平成19年6月 平成23年6月 平成24年6月 平成27年6月 平成28年6月	(株)神戸製鋼所入社 同社鉄鋼部門チタン本部長 神鋼商事(株)執行役員 同社常務執行役員 同社取締役専務執行役員 同社代表取締役専務執行役員 同社顧問 当社監査役 (現)	(注) 4	-
計							401

- (注) 1 取締役 丹羽範光氏、宮島哲也氏は社外取締役であります。
2 監査役 小松伯正氏、松本博明氏は社外監査役であります。
3 平成26年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4 平成28年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5 平成29年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、株主利益を重視し企業価値を高めるため、管理機能の強化と効率化を図り、事業環境の変化に迅速に対応できる経営システムの構築に努めております。また、コンプライアンス体制の強化と環境課題への取組み等を通じ、社会から信頼される企業を目指しております。

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社は、事業規模などを鑑みて、経営の監督と執行を分離する「委員会設置会社」ではなく、会社の事業に精通した者が中心となってより機動的な経営を遂行できる「監査役会設置会社」を選択しております。

取締役会は取締役11名（うち社外取締役2名）で構成されており、毎月の定例会議の他、必要に応じて臨時に開催され、経営に関する重要事項を審議・決定しております。その他、月2回の経営会議では、取締役会で決議する経営の基本方針、基本計画、その他経営に関する重要事項を審議しております。加えて、当社と連結グループ会社である高周波精造(株)、高周波精密(株)、(株)カムスの4社で連結経営会議を開催し、グループとしての投資案件や経営方針等を議論しております。

また、監査役会は、社外監査役2名を含めた4名で構成されております。

取締役会に出席する15名のうち、社外取締役2名と監査役4名が業務執行から離れた立場から取締役会に出席することで、当社のガバナンス体制の向上が図られております。

・内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務ならびに当社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要な体制に関し、取締役会において以下のとおり決議しております。

1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

会社の業務執行が全体として適正かつ健全に行われるため、取締役会は企業統治を一層強化する観点から、実効性ある内部統制システムの構築と会社による全体としての法令定款遵守の体制の確立に努める。会社内にコンプライアンス委員会を設置し、法令定款その他の社内規則及び社会通念などを遵守した行動をとるための基本方針及び重要事項として『企業倫理綱領』を定め、その周知徹底と遵守の推進を図る。企業倫理綱領や法令定款違反、社内規則違反あるいは社会通念に反する行為などの情報が経営者に正しく伝わる制度（内部通報システム）により、通報者の保護を図るとともに透明性を維持した的確な対処の体制を整備する。

2) 財務報告の適正性確保のための体制整備

「財務報告に係る内部統制基本規程」に従い財務報告の適正性を確保するための社内体制を整備する。

3) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会及び経営会議等重要事項を審議する会議体における議事の経過の要領及びその結果については、法令及び社内規程の定めるところに従って議事録を作成し、適切に保存・管理する。
重要事項に係る決裁書等、職務の執行にかかわる重要な文書等については、適切に作成・保存・管理する。

4) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

「リスク管理規程」を制定し、同規程に従って会社業務に関するリスク情報の収集と分析を行い、リスクを網羅的・統括的に管理し、必要に応じ適切な会議体において確認評価し、その対処方針を審議・決定する。

5) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

社内規程に基づく職務権限・意思決定ルールにより、適正かつ効率的に職務の執行が行われる体制を整備する。

6) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

子会社の経営については「関係会社管理規程」に従い、その自主性を尊重しつつ、重要な意思決定に際しては当社主管部門・本社部門と協議、重要事項の報告などが行なわれる体制を整備するとともに、一定金額を超える設備投資や財産処分行為他については、当社の取締役会または連結経営会議における承認を要求することで、グループ一体運営を図ることとする。

当社コンプライアンス委員会がグループ企業全体のコンプライアンスを統括・推進する。同時にグループ各社は、それぞれ業務の適正の確保に必要なコンプライアンス体制を整備する。

子会社は、事業を取り巻くリスクについて、「リスク管理規程」に従い、個別のリスク項目を抽出し、その抽出されたリスク項目に対して現状評価を行い適切な対応策を立案する。

子会社に対して、適宜取締役または監査役を派遣し、子会社の取締役会へ出席するとともに、子会社の経営を管理・監督する。

7) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合には、監査役の職務遂行を補助するための使用人を監査室に置く。

8) 前号の使用人の取締役からの独立性ならびに使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

当該使用人の人事異動及び業績評価については、監査役と事前に協議する。

当該使用人は、「監査役監査規程」に従い、監査役の指示を受けて監査役監査に係る補助業務等を行なう。

なお、監査役監査に係る補助業務等の遂行にあたっては、取締役及び使用人はこれを妨げず、監査役の指示の実効性確保に協力する。

9) 監査役への報告に関する体制

取締役、使用人及び子会社の取締役、監査役、使用人ならびにこれらの者から報告を受けた者は、職務執行に関して重大な法令、定款違反もしくは不正行為の事実、または会社に著しい損害を及ぼすおそれある事実を知ったときは、遅滞なく監査役または監査役会に報告する。

取締役、使用人及び子会社の取締役、監査役、使用人は、監査役会及び監査役から要請があった場合のほか、必要に応じて、職務の執行、コンプライアンス及びリスク管理等の状況について、監査役または監査役会に報告する。

10) 監査役に報告した者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

「内部通報システム」における内部通報者の不利益待遇の禁止と同様に、監査役に報告を行なった者が不利な取扱いを受けないことを企業倫理綱領に定め、その周知徹底を図る。

11) 監査役職務の執行等について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

監査役がその職務の執行について、会社法第388条に基づく費用の支払い等の請求をしたときは、当該請求が監査役職務の執行に必要なでないと認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理する。なお、監査役及び監査役会は、職務上必要と認める費用について、毎年、あらかじめ一定額の予算を計上する。

12) その他監査役監査が実効的に行われることを確保するための体制

代表取締役は、監査役と可能な限り会合を持ち、業務報告とは別に会社運営に関する意見の交換のほか、意思の疎通を図るものとする。

取締役会は、業務の適正を確保するうえで重要な業務執行の会議への監査役の出席を確保する。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、社長直属の組織として監査室（専任2名、兼任1名）を設置しております。会計監査人および監査役との連携を取りながら監査を実施しております。

監査役監査については、社外監査役2名を含む4名の体制としております。監査役は、取締役会およびその他の重要な会議に出席する他、取締役等から業務の報告を受け、その業務執行を監視しております。会計監査人からは適時に報告を受けて情報を共有化し、有効かつ効率的に監査を実施しております。

会計監査の状況

会計監査については、有限責任 あずさ監査法人との間で監査契約を締結し、会計処理や決算内容について監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は小野純司氏、石野研司氏、東浦隆晴氏であります。また、会計監査業務に係る補助者は公認会計士5名及びその他5名であります。

コンプライアンス体制

企業活動における法令・倫理遵守体制を維持・強化するため、取締役会の独立諮問機関としてコンプライアンス委員会を設置し、6ヶ月に1回以上会議を開催しております。委員会は当社の役職員の他、グループ各社からも委員が参加し、当社グループとしてコンプライアンス体制の強化を図っております。その他、リスクの顕在化・拡大を未然に防止することを目的に、業務に関するリスク情報の収集と分析を行い、リスク管理規程および管理基準を制定してリスクを網羅的・統括的に管理しております。また、法令等の定め違反することにより生じるリスクが現実が発生した場合に遅滞なく対処することを目的として「神鋼グループ内部通報システム」に参加しております。

なお、業務執行上発生する法的な問題等に対処するため、顧問弁護士より適宜必要なアドバイスを受けております。

社外取締役及び社外監査役との関係等

1) 当社と社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役丹羽範光氏は、シーヴィーシー・アジア・パシフィック・ジャパン株式会社のシニア・マネージング・ディレクターであります。当社と同氏の間には特別の利害関係はなく、株式会社東京証券取引所の定める独立役員を満たしていると判断しております。

社外取締役宮島哲也氏は、梶谷総合法律事務所所属の弁護士であります。当社は同氏が所属する梶谷総合法律事務所と顧問契約を締結しておりますが、当社が直前事業年度に同所に支払った報酬額は僅少であるため、同氏の独立性は問題ないと考えており、株式会社東京証券取引所の定める独立性を満たしていると判断しております。

社外監査役小松伯正氏は、株式会社神戸製鋼所の出身であり、平成25年6月まで株式会社神鋼ヒューマンクリエイトの代表取締役社長でありました。当社と同氏の間には特別な利害関係はありません。

社外監査役松本博明氏は、株式会社神戸製鋼所の出身であり、平成27年6月まで神鋼商事株式会社の代表取締役専務執行役員でありました。当社と同氏の間には特別な利害関係はありません。

丹羽範光氏については、幅広い経験と豊富な見識から当社経営に資するところが大きいと判断しております。また、宮島哲也氏については、直接経営に関与された経験はありませんが、法律・コンプライアンス面から経営に資するところが大きいと判断しております。小松伯正氏については、鉄鋼会社の業務の経験に加え、長年にわたる経営者としての豊富な経験と幅広い見識を当社の監査に反映していただけると判断しております。松本博明氏については、長年の鉄鋼会社の業務の経験をもとに、客観的な視点から当社の経営への助言や業務執行に対する適切な監督に寄与いただけると判断しております。

2) 社外取締役及び社外監査役との責任限定契約

当社と社外取締役丹羽範光氏及び宮島哲也氏は、会社法第427条第1項及び当社定款の定め（社外取締役につき第26条）に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める額としております。

当社と社外監査役小松伯正氏及び松本博明氏は、会社法第427条第1項及び当社定款の定め（社外監査役につき第35条）に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める額としております。

役員報酬等

1) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬		
取締役 (社外取締役を除く。)	159	159		10
監査役 (社外監査役を除く。)	24	24		2
社外役員	16	16		5

(注1) 上記のほか、使用人を兼務している取締役5名に対する使用人給与相当額37百万円を支払っております。

(注2) 株主総会の決議による取締役の報酬限度額は年額245百万円であります。

(平成2年6月28日開催の第65回定時株主総会決議)

(注3) 株主総会の決議による監査役の報酬限度額は年額44百万円であります。

(平成6年6月29日開催の第69回定時株主総会決議)

2) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

報酬額等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

3) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額またはその算定方法については、業績連動型の報酬制度に基づいて決定しております。これは、当社の業績を報酬に反映させ、結果責任を明確にするものであります。具体的には、役職位毎に定めた基準報酬額を、毎年度、経常利益を指標として変動させ、各取締役の報酬額を決定しております。

株式の保有状況

1) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

24銘柄 989百万円

2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日立建機(株)	51,788	92	取引関係の維持・強化
神鋼鋼線工業(株)	561,000	81	取引関係の維持・強化
三菱商事(株)	35,000	66	取引関係の維持・強化
(株)不二越	130,010	50	取引関係の維持・強化
(株)エクセディ	20,000	49	取引関係の維持・強化
東洋刃物(株)	20,000	14	取引関係の維持・強化
(株)富山第一銀行	10,000	4	取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	21,541	3	取引関係の維持・強化
(株)T B K	3,210	1	取引関係の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	158	0	取引関係の維持・強化
不二サッシ(株)	650	0	取引関係の維持・強化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日立建機(株)	51,788	143	取引関係の維持・強化
三菱商事(株)	35,000	84	取引関係の維持・強化
神鋼鋼線工業(株)	561,000	78	取引関係の維持・強化
(株)不二越	132,491	75	取引関係の維持・強化
(株)エクセディ	20,000	63	取引関係の維持・強化
東洋刃物(株)	20,000	16	取引関係の維持・強化
(株)富山第一銀行	10,000	5	取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	21,541	4	取引関係の維持・強化
(株)T B K	3,210	1	取引関係の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	158	0	取引関係の維持・強化

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
不二サッシ株	650	0	取引関係の維持・強化

- 3) 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は18名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項およびその理由

当社は、以下について株主総会の決議にはよらず、取締役会で決議することができる旨定款に定めております。

- 1) 自己の株式の取得
経済情勢の変化に対応して機動的な資本政策を遂行するためであります。
- 2) 中間配当
機動的な配当政策を可能とするためであります。
- 3) 取締役および監査役の責任免除
取締役および監査役がその能力を十分に発揮し、期待される役割を果たせるようにするためであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	50	-	50	1
連結子会社	-	-	-	-
計	50	-	50	1

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません

(当連結会計年度)

当社が有限責任 あずさ監査法人に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、内部統制に関する調査・助言業務であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数、当社の規模・業務の特性等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報の提供を受けております。

また、公益財団法人財務会計基準機構等の行う各種研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	146	197
預け金	3 889	3 1,319
受取手形及び売掛金	7,361	7,572
製品	3,099	2,938
仕掛品	3,689	3,643
原材料及び貯蔵品	3,117	2,964
繰延税金資産	424	446
その他	103	180
貸倒引当金	10	10
流動資産合計	18,823	19,251
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,430	4 13,558
減価償却累計額	9,829	10,048
建物及び構築物(純額)	3,600	3,510
機械装置及び運搬具	4 47,413	4 47,532
減価償却累計額	40,777	41,211
機械装置及び運搬具(純額)	6,635	6,321
土地	2 8,497	2 8,489
建設仮勘定	144	740
その他	2,692	2,724
減価償却累計額	2,273	2,346
その他(純額)	419	377
有形固定資産合計	19,297	19,438
無形固定資産		
無形固定資産	97	79
投資その他の資産		
投資有価証券	914	1,036
長期貸付金	1	0
退職給付に係る資産	482	477
繰延税金資産	119	66
その他	1 250	1 232
貸倒引当金	30	30
投資その他の資産合計	1,737	1,782
固定資産合計	21,132	21,299
資産合計	39,955	40,551

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,756	4,661
電子記録債務	140	2,337
短期借入金	3,986	4,315
1年内返済予定の長期借入金	483	398
未払金	748	234
未払費用	1,865	1,238
未払法人税等	173	111
賞与引当金	480	466
営業外支払手形	227	535
その他	586	399
流動負債合計	14,448	14,697
固定負債		
長期借入金	425	276
再評価に係る繰延税金負債	2 1,783	2 1,783
繰延税金負債	3	5
役員退職慰労引当金	96	68
退職給付に係る負債	3,261	3,227
その他	464	433
固定負債合計	6,035	5,795
負債合計	20,483	20,493
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,669	15,669
資本剰余金	1,139	1,139
利益剰余金	1,642	2,097
自己株式	37	37
株主資本合計	18,415	18,869
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	113	195
繰延ヘッジ損益	-	5
土地再評価差額金	2 1,346	2 1,360
退職給付に係る調整累計額	402	371
その他の包括利益累計額合計	1,056	1,189
純資産合計	19,472	20,058
負債純資産合計	39,955	40,551

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	38,252	36,337
売上原価	2,633,116	2,631,767
売上総利益	5,135	4,570
販売費及び一般管理費		
販売費	2,271	2,311
一般管理費	2,153	2,158
販売費及び一般管理費合計	1,380	1,389
営業利益	1,331	671
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	57	48
受取賃貸料	70	73
保険配当金	40	38
受取保険金	11	43
助成金収入	11	0
その他	86	85
営業外収益合計	278	291
営業外費用		
支払利息	39	30
売上債権売却損	21	12
たな卸資産処分損	15	13
出向者人件費負担金	32	35
その他	25	33
営業外費用合計	133	125
経常利益	1,475	836
特別利益		
固定資産売却益	30	34
補助金収入	-	49
特別利益合計	0	13
特別損失		
固定資産処分損	512	593
固定資産圧縮損	-	9
ゴルフ会員権売却損	10	-
特別損失合計	135	102
税金等調整前当期純利益	1,340	747
法人税、住民税及び事業税	169	63
法人税等調整額	125	4
法人税等合計	294	59
当期純利益	1,046	688
親会社株主に帰属する当期純利益	1,046	688

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,046	688
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	75	82
繰延ヘッジ損益	-	5
土地再評価差額金	100	-
退職給付に係る調整額	36	31
その他の包括利益合計	60	118
包括利益	1,106	806
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,106	806
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,669	1,139	915	35	17,689
当期変動額					
剰余金の配当			293		293
親会社株主に帰属する当期純利益			1,046		1,046
自己株式の取得				1	1
土地再評価差額金の取崩			25		25
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	726	1	725
当期末残高	15,669	1,139	1,642	37	18,415

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	188	-	1,220	438	970	18,659
当期変動額						
剰余金の配当						293
親会社株主に帰属する当期純利益						1,046
自己株式の取得						1
土地再評価差額金の取崩			25		25	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	75	-	100	36	60	60
当期変動額合計	75	-	126	36	86	812
当期末残高	113	-	1,346	402	1,056	19,472

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,669	1,139	1,642	37	18,415
当期変動額					
剰余金の配当			219		219
親会社株主に帰属する当期純利益			688		688
自己株式の取得				0	0
土地再評価差額金の取崩			13		13
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	454	0	454
当期末残高	15,669	1,139	2,097	37	18,869

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	113	-	1,346	402	1,056	19,472
当期変動額						
剰余金の配当						219
親会社株主に帰属する当期純利益						688
自己株式の取得						0
土地再評価差額金の取崩			13		13	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	82	5	-	31	118	118
当期変動額合計	82	5	13	31	132	586
当期末残高	195	5	1,360	371	1,189	20,058

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,340	747
減価償却費	1,630	1,579
有形固定資産処分損益（は益）	123	86
貸倒引当金の増減額（は減少）	1	0
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	12	28
退職給付に係る資産の増減額（は増加）	13	11
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	23	9
固定資産圧縮損	-	9
補助金収入	-	9
賞与引当金の増減額（は減少）	24	14
受取利息及び受取配当金	58	49
支払利息	39	30
売上債権の増減額（は増加）	400	210
たな卸資産の増減額（は増加）	832	345
仕入債務の増減額（は減少）	1,467	1,101
未払消費税等の増減額（は減少）	262	171
その他	314	705
小計	2,313	2,713
法人税等の支払額	106	174
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,207	2,539
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,188	1,956
貸付金の回収による収入	0	0
投資有価証券の取得による支出	2	3
利息及び配当金の受取額	58	49
補助金の受取額	-	13
その他	12	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,119	1,889
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	282	329
長期借入れによる収入	500	270
長期借入金の返済による支出	376	503
リース債務の返済による支出	14	15
自己株式の取得による支出	1	0
利息の支払額	39	30
配当金の支払額	293	219
財務活動によるキャッシュ・フロー	507	170
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	579	479
現金及び現金同等物の期首残高	456	1,036
現金及び現金同等物の期末残高	1,036	1,516

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

連結子会社名 : 高周波鋳造(株)、高周波精密(株)、(株)東北コアセンター、(株)カムス、エヌケイ精工(株)

(2) 非連結子会社 1社

非連結子会社名 : 麦卡発商貿(上海)有限公司

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社1社(麦卡発商貿(上海)有限公司)は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの...期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの...移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ

時価法を採用しております。

(ハ) たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産.....主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

(ロ) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額に基づき計上しております。

(ハ) 役員退職慰労引当金

役員の退職に際し支給する退職金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

(イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(ロ) 数理計算上の差異、過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時に費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約

ヘッジ対象：外貨建予定取引

(ハ) ヘッジ方針

外貨建取引の為替変動リスクの回避を目的として、個別契約ごとに為替予約取引を行っております。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ手段とヘッジ対象が同一通貨であり、ヘッジ開始以降のキャッシュ・フローが固定されているため、ヘッジの有効性評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に期限が到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価格変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(イ) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(ロ) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動負債」の「支払手形及び買掛金」に含めておりました「電子記録債務」及び「営業外支払手形」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「支払手形及び買掛金」に表示していた6,124百万円は、「支払手形及び買掛金」5,756百万円、「電子記録債務」140百万円、「営業外支払手形」227百万円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資その他の資産「その他」(出資金)	9百万円	9百万円

2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布 法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法...「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める地価税法の時価(路線価)に合理的な調整を行って算定する方法によって算出しております。

・再評価を行った年月日...平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,189百万円	1,239百万円

3 神戸製鋼所グループの資金効率向上を目的として、コベルコフィナンシャルセンター(株)に預入れた運用資金であります。

4 圧縮記帳額

国庫補助金による圧縮記帳額は534百万円であり、連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。なお、内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物	- 百万円	9百万円
機械装置	524	524
計	524	534

5 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
受取手形割引高	39百万円	42百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
運搬費	841百万円	868百万円
給与手当及び福利費	1,564	1,599
退職給付費用	74	76
役員退職慰労引当金繰入額	24	27
減価償却費	24	26
賞与引当金繰入額	85	80
不動産賃借料	170	168
動産賃借料	86	87
租税公課	116	145

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	301百万円	302百万円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
工具器具備品	- 百万円	2百万円
その他	0	1
計	0	4

4 補助金収入9百万円は、「エネルギー使用合理化等事業者支援補助金」の受給8百万円他によるものであります。

5 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物	10百万円	3百万円
構築物	15	3
機械装置	98	83
その他	0	1
計	124	93

6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損（前連結会計年度末に計上した簿価切下額の戻入額と当連結会計年度末に計上した切下額を相殺した後の金額）が売上原価に含まれておりません。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	61百万円	26百万円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	113百万円	118百万円
組替調整額	-	-
税効果調整前	113	118
税効果額	38	36
その他有価証券評価差額金	75	82
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	- 百万円	7百万円
組替調整額	-	-
税効果調整前	-	7
税効果額	-	2
繰延ヘッジ損益	-	5
土地再評価差額金：		
税効果額	100	-
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	35百万円	41百万円
組替調整額	71	72
税効果調整前	36	31
税効果額	-	-
退職給付に係る調整額	36	31
その他の包括利益合計	60	118

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	146,876	-	-	146,876
合計	146,876	-	-	146,876
自己株式				
普通株式 (注)	279	10	-	290
合計	279	10	-	290

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 10千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	293	2	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	219	利益剰余金	1.5	平成28年3月31日	平成28年6月27日

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	146,876	-	-	146,876
合計	146,876	-	-	146,876
自己株式				
普通株式 (注)	290	6	-	296
合計	290	6	-	296

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 6千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	219	1.5	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	219	利益剰余金	1.5	平成29年3月31日	平成29年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	146百万円	197百万円
預け金	889	1,319
現金及び現金同等物	1,036	1,516

(リース取引関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金繰計画を作成し、必要な資金調達を行っております。資金の運用・調達については、神戸製鋼グループのキャッシュ・マネジメント・サービス(以下CMSと言う)に参加しており、一時的な余資の預け入れや短期的な運転資金はCMSにより調達しております。また、設備投資資金については自己資金またはCMSの借入等によっております。デリバティブについては、外貨建債権債務に係る為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、そのうち上場株式については、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。

借入金には運転資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建取引に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価の方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4. 会計方針に関する事項(6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

1)信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業規程に従い、営業債権について、各営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

2)市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

当社及び連結子会社は、借入金については短期が大半であり、金利については、リスクヘッジ手段を講じておりません。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。連結子会社においても、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた内部管理規定に従って行っており、また、デリバティブの利用に当たっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

3)資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても、同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2参照）。

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	146	146	-
(2) 預け金	889	889	-
(3) 受取手形及び売掛金	7,361	7,361	-
(4) 投資有価証券	399	399	-
資産計	8,796	8,796	-
(1) 支払手形及び買掛金	5,756	5,756	-
(2) 電子記録債務	140	140	-
(3) 営業外支払手形	227	227	-
(4) 短期借入金	3,986	3,986	-
(5) 長期借入金（1年以内返済予定分を含む）	908	910	1
負債計	11,018	11,020	1

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	197	197	-
(2) 預け金	1,319	1,319	-
(3) 受取手形及び売掛金	7,572	7,572	-
(4) 投資有価証券	521	521	-
資産計	9,609	9,609	-
(1) 支払手形及び買掛金	4,661	4,661	-
(2) 電子記録債務	2,337	2,337	-
(3) 営業外支払手形	535	535	-
(4) 短期借入金	4,315	4,315	-
(5) 長期借入金（1年以内返済予定分を含む）	675	673	1
負債計	12,524	12,523	1
デリバティブ取引(*)	7	7	-

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 預け金 並びに (3) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。他の事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 営業外支払手形 並びに (4) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金（1年以内返済予定分を含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式	515	515

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (百万円)
現金及び預金	146
預け金	889
受取手形及び売掛金	7,361
合計	8,397

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (百万円)
現金及び預金	197
預け金	1,319
受取手形及び売掛金	7,572
合計	9,088

(注) 4 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成28年3月31日）

区分	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	3,986	-	-	-	-	-
長期借入金	483	308	116	-	-	-
合計	4,469	308	116	-	-	-

当連結会計年度（平成29年3月31日）

区分	1年以内 （百万円）	1年超 2年以内 （百万円）	2年超 3年以内 （百万円）	3年超 4年以内 （百万円）	4年超 5年以内 （百万円）	5年超 （百万円）
短期借入金	4,315	-	-	-	-	-
長期借入金	398	206	70	-	-	-
合計	4,713	206	70	-	-	-

（有価証券関係）

1. その他有価証券

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額 （百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	株式	329	120	208
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	株式	70	104	34
合計		399	224	174

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額 （百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	株式	423	123	300
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	株式	97	105	7
合計		521	228	292

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度(積立型制度であります。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

退職一時金制度(非積立型制度であります。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

また一部の連結子会社については、特定退職金共済制度、中小企業退職金共済制度に加入しております。

なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,994百万円	3,965百万円
勤務費用	302	309
利息費用	26	26
数理計算上の差異の発生額	45	32
退職給付の支払額	403	480
退職給付債務の期末残高	3,965	3,853

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を適用しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	1,216百万円	1,185百万円
期待運用収益	12	11
数理計算上の差異の発生額	9	8
事業主からの拠出額	42	43
退職給付の支払額	95	128
年金資産の期末残高	1,185	1,103

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	703百万円	625百万円
年金資産	1,185	1,103
	482	477
非積立型制度の退職給付債務	3,261	3,227
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,779	2,750
退職給付に係る負債	3,261	3,227
退職給付に係る資産	482	477
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,779	2,750

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	302百万円	309百万円
利息費用	26	26
期待運用収益	12	11
数理計算上の差異の費用処理額	71	72
確定給付制度に係る退職給付費用	387	397

(注) 簡便法を適用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に含めております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
数理計算上の差異	36	31
合 計	36	31

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識数理計算上の差異	402	371
合 計	402	371

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
生命保険一般勘定	60%	60%
債券	29	29
現金及び預金	11	6
株式	-	5
合 計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
割引率	1.02%	1.02%
長期期待運用収益率	1.0%	1.0%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)18百万円、当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)19百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	6百万円	6百万円
賞与引当金	148	143
退職給付に係る負債	848	846
未実現利益(土地)	563	563
未実現利益(棚卸資産)	52	52
税務上の繰越欠損金	1,159	1,091
その他	216	184
繰延税金資産小計	2,995	2,889
評価性引当額	2,415	2,305
繰延税金資産合計	579	584
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	38	74
繰延ヘッジ損益	-	2
繰延税金負債合計	38	76
繰延税金資産の純額	541	507
再評価に係る繰延税金負債	1,783	1,783

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.06%	30.86%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.96%	1.86%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.61%	0.88%
評価性引当金額の増減	12.42%	14.37%
税額控除	1.71%	4.33%
税率変更に伴う期末繰延税金資産の減額修正	3.13%	0.15%
土地再評価差額金の取崩	- %	0.57%
過年度法人税等	- %	3.83%
その他	0.42%	0.93%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.99%	7.96%

3. 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第85号)及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第86号)が平成28年11月18日に国会で成立し、消費税率の10%への引上げ時期が平成29年4月1日から平成31年10月1日に延期されました。

これに伴い、地方法人特別税の廃止及びそれに伴う法人事業税の復元、地方法人税の税率改正、法人住民税法人税割の税率改正の実施時期も平成29年4月1日以後に開始する連結会計年度から平成31年10月1日以後に開始する連結会計年度に延期されました。

繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率に変更はありませんが、国税と地方税の間で税率の組替えが発生する結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は1百万円減少し、法人税等調整額は同額増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「特殊鋼事業」、「鋳鉄事業」及び「金型・工具事業」の3つを報告セグメントとしております。

「特殊鋼事業」は、特殊鋼圧延鋼材や鍛鋼品等特殊鋼製品の製造・販売を行っております。「鋳鉄事業」は、自動車部品や建設機械部品等鋳物製品の製造・販売を行っております。「金型・工具事業」は、金型及び金型部品、各種切削工具等の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	特殊鋼	鋳鉄	金型・工具	計		
売上高						
外部顧客への売上高	27,866	8,251	2,134	38,252	-	38,252
セグメント間の内部売上高 又は振替高	163	39	2	205	205	-
計	28,029	8,290	2,137	38,457	205	38,252
セグメント利益	705	495	130	1,331	-	1,331
セグメント資産	31,307	6,459	2,189	39,955	-	39,955
その他の項目						
減価償却費	1,143	432	54	1,630	-	1,630
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,336	329	51	1,717	-	1,717

(注)1 セグメント売上高の調整額 205百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益であります。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	特殊鋼	鋳鉄	金型・工具	計		
売上高						
外部顧客への売上高	25,636	8,573	2,127	36,337	-	36,337
セグメント間の内部売上高 又は振替高	131	34	2	169	169	-
計	25,768	8,608	2,130	36,507	169	36,337
セグメント利益又は損失（ ）	95	662	103	671	-	671
セグメント資産	31,254	7,141	2,155	40,551	-	40,551
その他の項目						
減価償却費	1,136	384	58	1,579	-	1,579
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,382	312	78	1,773	-	1,773

(注) 1 セグメント売上高の調整額 169百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益又は損失（ ）は、連結損益計算書の営業利益であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	その他	合計
33,051	5,077	123	38,252

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)神戸製鋼所	8,530	特殊鋼、金型・工具

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
31,918	4,207	211	36,337

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)神戸製鋼所	7,590	特殊鋼、金型・工具

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	株式会社 神戸製鋼所	兵庫県 神戸市 中央区	250,930	鉄鋼、非鉄、 機械などの製 造販売	(被所有) 直接 51.8	(株)神戸製鋼所製品 の購入並びに当社 製品の販売	営業 取引	原材料等 の購入	3,796	買掛金	1,070
								特殊鋼製 品等の販 売	8,517	売掛金	1,819

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	株式会社 神戸製鋼所	兵庫県 神戸市 中央区	250,930	鉄鋼、非鉄、 機械などの製 造販売	(被所有) 直接 51.8	(株)神戸製鋼所製品 の購入並びに当社 製品の販売	営業 取引	原材料等 の購入	3,359	買掛金	985
								特殊鋼製 品等の販 売	7,573	売掛金	1,480

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
- (1) 原材料の購入については、市場の実勢価格をみて価格交渉の上、決定しております。
- (2) 特殊鋼製品等の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	コベルコフィナンシャルセンター株式会社	東京都品川区	25	金銭貸借、出納、債権の売買等の金融業務	なし	グループの資金効率向上のため余資を預入れ及び運転資金の借入れ	営業取引以外の取引	余資の預入れ	257	預け金	808
								余資の預入れに伴う受取利息	0	-	-
								運転資金の借入れ	3,665	短期借入金	3,500
								運転資金の借入れに伴う支払利息	21	-	-

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	コベルコフィナンシャルセンター株式会社	東京都品川区	25	金銭貸借、出納、債権の売買等の金融業務	なし	グループの資金効率向上のため余資を預入れ及び運転資金の借入れ	営業取引以外の取引	余資の預入れ	820	預け金	640
								余資の預入れに伴う受取利息	0	-	-
								運転資金の借入れ	3,500	短期借入金	3,500
								運転資金の借入れに伴う支払利息	15	-	-

(注) 1. 預け金と短期借入金の取引金額については、期中平均残高を記載しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

余資の預入れ及び運転資金の借入れに対する利息については、市場金利を勘案の上、コベルコフィナンシャルセンター株式会社より提示を受けて決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	コベルコフィナンシャルセンター株式会社	東京都品川区	25	金銭貸借、出納、債権の売買等の金融業務	なし	グループの資金効率向上のため余資を預入れ及び運転資金の借入れ	営業取引以外の取引	余資の預入れ	47	預け金	81
								余資の預入れに伴う受取利息	0	-	-
								運転資金の借入れ	667	短期借入金	486
									902	1年以内返済予定の長期借入金	483
											長期借入金
運転資金の借入れに伴う支払利息	11	-	-								

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	コベルコフィナンシャルセンター株式会社	東京都品川区	25	金銭貸借、出納、債権の売買等の金融業務	なし	グループの資金効率向上のため余資を預入れ及び運転資金の借入れ	営業取引以外の取引	余資の預入れ	140	預け金	678
								余資の預入れに伴う受取利息	0	-	-
								運転資金の借入れ	675	短期借入金	815
									752	1年以内返済予定の長期借入金	398
											長期借入金
運転資金の借入れに伴う支払利息	8	-	-								

(注) 1. 預け金と短期借入金及び長期借入金(1年以内返済予定を含む)の取引金額については、期中平均残高を記載しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

余資の預入れ及び運転資金の借入れに対する利息については、市場金利を勘案の上、コベルコフィナンシャルセンター株式会社より提示を受けて決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

(株)神戸製鋼所(東京、名古屋証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	132.84円	136.85円
1株当たり当期純利益金額	7.14円	4.70円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	1,046	688
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	1,046	688
普通株式の期中平均株式数(千株)	146,590	146,583

(重要な後発事象)

(株式併合及び単元株式数の変更)

当社は平成29年5月19日開催の取締役会において、平成29年6月27日開催の第92回定時株主総会に普通株式の併合及び単元株式数の変更について付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。

(1) 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、上場する内国会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。

当社は、東京証券取引所に上場する会社として、この趣旨を尊重し、当社普通株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更することとし、併せて、証券取引所が望ましいとしている投資単位の金額水準(5万円以上50万円未満)を勧案し、株式併合を実施するものであります。

(2) 株式併合の内容

株式併合する株式の種類

普通株式

株式併合の方法・比率

平成29年10月1日付で、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を普通株式10株につき1株の割合で併合いたします。

株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(平成29年3月31日現在)	146,876,174株
株式併合により減少する株式数	132,188,557株
株式併合後の発行済株式総数	14,687,617株

(注)「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、併合前の発行済株式総数及び併合割合に基づき算出した理論値です。

1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第235条により、一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

(3) 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

(4) 株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成29年5月19日
株主総会決議日	平成29年6月27日
株式併合及び単元株式数の変更	平成29年10月1日

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前連結会計年度及び当連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,328.38円	1,368.46円
1株当たり当期純利益金額	71.36円	46.95円

(注)潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,986	4,315	0.5	-
1年以内に返済予定の長期借入金	483	398	0.6	-
1年以内に返済予定のリース債務	14	16	3.3	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	425	276	0.5	平成30年4月1日 ~平成31年10月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	155	144	3.1	平成30年4月1日 ~平成40年7月31日
合計	5,064	5,151	-	-

- (注) 1 平均利率については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後5年以内における返済予定額は「1 連結財務諸表等、注記事項(金融商品関係) 2 金融商品の時価等に関する事項 (注) 4 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額」をご参照下さい。
 3 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	16	16	13	12

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	8,989	17,732	26,887	36,337
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(百万円)	146	254	524	747
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(百万円)	191	227	364	688
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	1.31	1.55	2.49	4.70

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	1.31	0.25	0.93	2.21

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	59	69
預け金	3 808	3 640
受取手形	333	428
売掛金	1 5,431	1 5,209
製品	1,300	1,157
仕掛品	3,374	3,322
原材料及び貯蔵品	2,606	2,411
前払費用	59	57
繰延税金資産	221	265
未収入金	1 160	1 215
その他	1 93	1 163
貸倒引当金	11	11
流動資産合計	14,437	13,930
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,159	4 2,063
構築物	431	431
機械及び装置	4,580	4,411
車両運搬具	143	137
工具、器具及び備品	262	223
土地	7,092	7,083
建設仮勘定	137	731
有形固定資産合計	14,808	15,083
無形固定資産		
施設利用権	4	4
ソフトウェア	69	53
無形固定資産合計	73	58
投資その他の資産		
投資有価証券	882	989
関係会社株式	1,679	1,679
出資金	1	1
関係会社出資金	9	9
従業員に対する長期貸付金	1	0
関係会社長期貸付金	60	-
長期前払費用	35	22
前払年金費用	594	582
繰延税金資産	52	19
その他	108	106
貸倒引当金	20	20
投資その他の資産合計	3,404	3,391
固定資産合計	18,286	18,533
資産合計	32,723	32,464

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,427	468
買掛金	1,340	1,214
電子記録債務	-	2,137
短期借入金	3,500	3,500
リース債務	3	4
未払金	1,674	159
未払費用	1,408	1,806
未払法人税等	118	54
未払消費税等	179	27
預り金	87	69
賞与引当金	242	225
設備関係支払手形	1,112	1,317
その他	12	14
流動負債合計	10,171	9,928
固定負債		
リース債務	10	11
再評価に係る繰延税金負債	1,386	1,386
退職給付引当金	1,614	1,534
長期預り金	250	250
資産除去債務	35	35
その他	9	-
固定負債合計	3,306	3,217
負債合計	13,478	13,146
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,669	15,669
資本剰余金		
資本準備金	1,139	1,139
資本剰余金合計	1,139	1,139
利益剰余金		
利益準備金	29	51
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,088	2,046
利益剰余金合計	2,117	2,097
自己株式	37	37
株主資本合計	18,889	18,869
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	105	179
繰延ヘッジ損益	-	5
土地再評価差額金	249	263
評価・換算差額等合計	355	448
純資産合計	19,245	19,318
負債純資産合計	32,723	32,464

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	1 25,279	1 22,988
売上原価	1 22,818	1 21,349
売上総利益	2,460	1,639
販売費及び一般管理費	1, 2 1,788	1, 2 1,835
営業利益又は営業損失()	672	195
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 137	1 150
受取賃貸料	1 267	1 250
その他	1 140	1 151
営業外収益合計	545	552
営業外費用		
支払利息	21	15
出向者人件費負担金	96	96
貸与資産減価償却費	123	122
その他	1 57	1 54
営業外費用合計	298	289
経常利益	919	67
特別利益		
固定資産売却益	3 0	3 1
補助金収入	-	4 8
特別利益合計	0	9
特別損失		
固定資産処分損	5 96	5 34
固定資産圧縮損	-	8
ゴルフ会員権売却損	10	-
特別損失合計	107	43
税引前当期純利益	813	33
法人税、住民税及び事業税	13	134
法人税等調整額	147	45
法人税等合計	160	180
当期純利益	652	214

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計		
当期首残高	15,669	1,139	1,139	-	1,783	1,783	35	18,557
当期変動額								
剰余金の配当				29	322	293		293
当期純利益					652	652		652
自己株式の取得							1	1
土地再評価差額金の取崩					25	25		25
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	29	304	333	1	332
当期末残高	15,669	1,139	1,139	29	2,088	2,117	37	18,889

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	179	-	146	326	18,883
当期変動額					
剰余金の配当					293
当期純利益					652
自己株式の取得					1
土地再評価差額金の取崩			25	25	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	74		77	3	3
当期変動額合計	74	-	103	29	361
当期末残高	105	-	249	355	19,245

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計		
当期首残高	15,669	1,139	1,139	29	2,088	2,117	37	18,889
当期変動額								
剰余金の配当				21	241	219		219
当期純利益					214	214		214
自己株式の取得							0	0
土地再評価差額金の取崩					13	13		13
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	21	41	19	0	20
当期末残高	15,669	1,139	1,139	51	2,046	2,097	37	18,869

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	105	-	249	355	19,245
当期変動額					
剰余金の配当					219
当期純利益					214
自己株式の取得					0
土地再評価差額金の取崩			13	13	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	73	5	-	79	79
当期変動額合計	73	5	13	92	72
当期末残高	179	5	263	448	19,318

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のあるもの...期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のないもの...移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法を採用しております。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産.....総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

2) 数理計算上の差異、過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時に費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

4. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約

ヘッジ対象：外貨建予定取引

(3)ヘッジ方針

外貨建取引の為替変動リスクの回避を目的として、個別契約ごとに為替予約取引を行っております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ手段とヘッジ対象が同一通貨であり、ヘッジ開始以降のキャッシュ・フローが固定されているため、ヘッジの有効性評価を省略しています。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2)消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(3)連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分掲記されたものは除く)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	3,796百万円	3,454百万円
短期金銭債務	1,240	1,130

2 保証債務

下記会社につき、コベルコフィナンシャルセンター(株)からの借入金に対し、経営指導念書の差し入れを行っております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
(株)カムス	1,147百万円	(株)カムス 1,322百万円
高周波精密(株)	246	高周波精密(株) 167
計	1,394	計 1,490

3 神戸製鋼所グループの資金効率向上を目的として、コベルコフィナンシャルセンター(株)に預入れた運用資金であります。

4 圧縮記帳額

国庫補助金による圧縮記帳額は8百万円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。
なお、内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
建物	- 百万円	8百万円
計	-	8

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	12,677百万円	11,271百万円
仕入高	5,254	4,797
販売費及び一般管理費	102	105
営業取引以外の取引による取引高	377	382

2 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度48%、当事業年度47%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度52%、当事業年度53%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
運搬費	354百万円	361百万円
給与手当及び福利費	672	705
賞与引当金繰入額	38	33
退職給付費用	39	41
減価償却費	13	13

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
車輛運搬具	0百万円	0百万円
土地	-	1
計	0	1

4 補助金収入8百万円は、「エネルギー使用合理化等事業者支援補助金」の受給によるものであります。

5 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
構築物	15百万円	2百万円
機械及び装置	73	29
その他	7	2
計	96	34

(有価証券関係)

前事業年度(平成28年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 1,679百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

当事業年度(平成29年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 1,679百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	3百万円	3百万円
賞与引当金	74	69
退職給付引当金	313	299
税務上の繰越欠損金	1,012	957
その他	110	112
繰延税金資産小計	1,514	1,442
評価性引当額	1,206	1,088
繰延税金資産合計	308	354
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	34	67
繰延ヘッジ損益	-	2
繰延税金負債合計	34	69
繰延税金資産の純額	273	284
再評価に係る繰延税金負債	1,386	1,386

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.06%	30.86%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.01%	24.43%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.20%	112.00%
評価性引当金額の増減	12.21%	351.79%
税率変更に伴う期末繰延税金資産の減額修正	1.61%	7.29%
税額控除	- %	45.96%
土地再評価差額金の取崩	- %	12.58%
過年度法人税等	- %	73.44%
その他	0.46%	1.25%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.72%	534.45%

3. 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第85号)及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第86号)が平成28年11月18日に国会で成立し、消費税率の10%への引上げ時期が平成29年4月1日から平成31年10月1日に延期されました。

これに伴い、地方法人特別税の廃止及びそれに伴う法人事業税の復元、地方法人税の税率改正、法人住民税法人税割の税率改正の実施時期も平成29年4月1日以後に開始する事業年度から平成31年10月1日以後に開始する事業年度に延期されました。

繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率に変更はありませんが、国税と地方税の間で税率の組替えが発生する結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は2百万円減少し、法人税等調整額は同額増加しております。

(重要な後発事象)

(株式併合及び単元株式数の変更)

当社は平成29年5月19日開催の取締役会において、平成29年6月27日開催の第92回定時株主総会に普通株式の併合及び単元株式数の変更について付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。

(1) 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、上場する内国会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。

当社は、東京証券取引所に上場する会社として、この趣旨を尊重し、当社普通株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更することとし、併せて、証券取引所が望ましいとしている投資単位の金額水準（5万円以上50万円未満）を勘案し、株式併合を実施するものであります。

(2) 株式併合の内容

株式併合する株式の種類

普通株式

株式併合の方法・比率

平成29年10月1日付で、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を普通株式10株につき1株の割合で併合いたします。

株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数（平成29年3月31日現在）	146,876,174株
株式併合により減少する株式数	132,188,557株
株式併合後の発行済株式総数	14,687,617株

（注）「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、併合前の発行済株式総数及び併合割合に基づき算出した理論値です。

1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第235条により、一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

(3) 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

(4) 株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成29年5月19日
株主総会決議日	平成29年6月27日
株式併合及び単元株式数の変更	平成29年10月1日

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前事業年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前事業年度及び当事業年度における1株当たり情報は以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,312.91円	1,317.93円
1株当たり当期純利益金額	44.52円	14.60円

（注）潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	2,159	69	25	139	2,063	7,169
	構築物	431	43	0	42	431	2,050
	機械及び装置	4,580	565	12	722	4,411	34,274
	車両運搬具	143	26	0	32	137	462
	工具、器具及び備品	262	34	0	73	223	1,211
	土地	7,092 [1,636]	-	8 [13]	-	7,083 [1,650]	-
	建設仮勘定	137	1,344	750	-	731	-
	計	14,808 [1,636]	2,083	797 [13]	1,011	15,083 [1,650]	45,168
無形固定資産	施設利用権	4	-	-	0	4	-
	ソフトウェア	69	16	-	32	53	-
	計	73	16	-	32	58	-

(注) 1 当期増減額の主な内訳は次のとおりであります。

増加 機械及び装置 富山製造所 製鋼関係 89百万円

分塊・圧延関係 261百万円

2 「当期首残高」及び「当期末残高」欄の[]内は内書きで、土地の再評価に関する法律(平成10年法律第34号)により行った土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	32	11	12	31
賞与引当金	242	225	242	225

(注) 貸倒引当金の当期減少額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額11百万円他であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株(注)
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式取扱規程に別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。但し、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.koshuha.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません

(注)平成29年6月27日開催の第92回定時株主総会において、株式の併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更を行う旨が承認可決されました。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第91期）（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）平成28年6月24日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年6月24日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第92期第1四半期）（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）平成28年8月10日関東財務局長に提出

（第92期第2四半期）（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）平成28年11月8日関東財務局長に提出

（第92期第3四半期）（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）平成29年2月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成28年6月27日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月27日

日本高周波鋼業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野 純司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石野 研司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 東浦 隆晴 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本高周波鋼業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本高周波鋼業株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本高周波鋼業株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本高周波鋼業株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年 6月27日

日本高周波鋼業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野 純司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石野 研司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 東浦 隆晴 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本高周波鋼業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第92期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本高周波鋼業株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。